

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,320,854	固定負債	10,290,830
有形固定資産	24,709,852	地方債	9,643,569
事業用資産	9,998,425	長期未払金	-
土地	2,786,284	退職手当引当金	644,995
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,550,999	その他	2,266
建物減価償却累計額	-10,336,673	流動負債	1,364,260
工作物	1,840,064	1年内償還予定地方債	1,167,544
工作物減価償却累計額	-890,792	未払金	-
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-122,787	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,951
航空機	-	預り金	141,737
航空機減価償却累計額	-	その他	1,028
その他	-	負債合計	11,655,090
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,543	固定資産等形成分	31,575,090
インフラ資産	14,555,163	余剰分(不足分)	-11,075,421
土地	196,720		
建物	68,577		
建物減価償却累計額	-55,684		
工作物	42,041,075		
工作物減価償却累計額	-27,785,961		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,436		
物品	600,936		
物品減価償却累計額	-444,672		
無形固定資産	8,026		
ソフトウェア	8,026		
その他	-		
投資その他の資産	3,602,976		
投資及び出資金	28,603		
有価証券	3,500		
出資金	25,103		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	68,738		
長期貸付金	149,360		
基金	3,358,705		
減債基金	-		
その他	3,358,705		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,430		
流動資産	3,833,905		
現金預金	557,770		
未収金	7,563		
短期貸付金	27,315		
基金	3,226,922		
財政調整基金	2,363,551		
減債基金	863,371		
棚卸資産	15,070		
その他	-		
徴収不能引当金	-735		
資産合計	32,154,759	純資産合計	20,499,669
		負債及び純資産合計	32,154,759

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:大崎上島町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,995,733
業務費用	4,154,373
人件費	923,282
職員給与費	630,298
賞与等引当金繰入額	53,951
退職手当引当金繰入額	60,721
その他	178,312
物件費等	3,146,826
物件費	1,360,537
維持補修費	452,067
減価償却費	1,334,222
その他	-
その他の業務費用	84,265
支払利息	19,132
徴収不能引当金繰入額	1,826
その他	63,307
移転費用	2,841,360
補助金等	1,672,564
社会保障給付	581,937
他会計への繰出金	586,322
その他	537
経常収益	233,230
使用料及び手数料	130,316
その他	102,914
純経常行政コスト	6,762,504
臨時損失	7,981
災害復旧事業費	3,680
資産除売却損	4,300
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	338
資産売却益	338
その他	-
純行政コスト	6,770,146

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,936,622	31,981,982	-11,045,360	
純行政コスト(△)	-6,770,146		-6,770,146	
財源	6,342,077		6,342,077	
税収等	4,987,389		4,987,389	
国県等補助金	1,354,688		1,354,688	
本年度差額	-428,069		-428,069	
固定資産等の変動(内部変動)		-397,253	397,253	
有形固定資産等の増加		729,007	-729,007	
有形固定資産等の減少		-1,338,524	1,338,524	
貸付金・基金等の増加		403,358	-403,358	
貸付金・基金等の減少		-191,094	191,094	
資産評価差額	-905	-905		
無償所管換等	-8,734	-8,734		
その他	755	-	755	
本年度純資産変動額	-436,952	-406,892	-30,061	
本年度末純資産残高	20,499,669	31,575,090	-11,075,421	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 大崎上島町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,589,378
業務費用支出	2,748,017
人件費支出	855,978
物件費等支出	1,812,604
支払利息支出	19,132
その他の支出	60,303
移転費用支出	2,841,360
補助金等支出	1,672,564
社会保障給付支出	581,937
他会計への繰出支出	586,322
その他の支出	537
業務収入	6,294,848
税込等収入	4,981,262
国県等補助金収入	1,080,947
使用料及び手数料収入	130,097
その他の収入	102,542
臨時支出	3,680
災害復旧事業費支出	3,680
その他の支出	-
臨時収入	2,376
業務活動収支	704,166
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,122,264
公共施設等整備費支出	723,971
基金積立金支出	363,963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	34,330
その他の支出	-
投資活動収入	458,067
国県等補助金収入	271,365
基金取崩収入	132,191
貸付金元金回収収入	52,446
資産売却収入	340
その他の収入	1,725
投資活動収支	-664,197
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,165,758
地方債償還支出	1,164,751
その他の支出	1,007
財務活動収入	1,243,231
地方債発行収入	1,243,231
その他の収入	-
財務活動収支	77,473
本年度資金収支額	117,442
前年度末資金残高	298,590
本年度末資金残高	416,032
前年度末歳計外現金残高	135,036
本年度歳計外現金増減額	6,702
本年度末歳計外現金残高	141,737
本年度末現金預金残高	557,770

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,854,056	526,762	32,142	21,348,677	11,350,252	439,565	9,998,425
土地	2,782,783	3,504	4	2,786,284	-	-	2,786,284
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,376,733	174,266	-	16,550,999	10,336,673	373,887	6,214,327
工作物	1,523,394	316,669	-	1,840,064	890,792	65,678	949,272
船舶	122,787	-	-	122,787	122,787	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48,358	32,322	32,138	48,543	-	-	48,543
インフラ資産	42,209,269	273,994	86,456	42,396,808	27,841,645	832,935	14,555,163
土地	191,731	4,989	0	196,720	-	-	196,720
建物	68,577	-	-	68,577	55,684	1,637	12,894
工作物	41,847,185	193,890	-	42,041,075	27,785,961	831,298	14,255,113
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	101,776	75,116	86,456	90,436	-	-	90,436
物品	577,088	38,112	14,264	600,936	444,672	47,369	156,264
合計	63,640,412	838,869	132,861	64,346,420	39,636,568	1,319,870	24,709,852

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,415,556	4,037,060	350,087	243,631	826,878	258,207	2,867,006	9,998,425
土地	210,047	767,620	38,878	30,496	71,665	10,558	1,657,020	2,786,284
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,019,568	3,062,180	303,299	194,237	641,950	107,484	885,610	6,214,327
工作物	171,644	203,025	7,911	18,898	84,560	140,165	323,068	949,272
船舶	-	-	0	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,296	4,235	-	-	28,703	-	1,309	48,543
インフラ資産	7,342,645	49,667	10,675	-	6,965,481	185,614	1,081	14,555,163
土地	166,222	-	-	-	30,251	-	247	196,720
建物	5,097	7,797	-	-	-	-	-	12,894
工作物	7,100,690	41,870	10,675	-	6,928,080	172,964	834	14,255,113
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70,636	-	-	-	7,150	12,650	-	90,436
物品	17,820	9,521	2,258	7,118	3,829	44,838	70,880	156,264
合計	8,776,021	4,096,248	363,020	250,748	7,796,188	488,659	2,938,968	24,709,852

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中国電力(株) 株券	5,200	1	3,500	1	2,600	900	2,600
合計	5,200	1	3,500	1	2,600	900	2,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県漁業信用基金協会	18,550	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.04%	26,032,583	-	18,550	18,550
広島県農業信用基金協会	2,250	387,639,815	376,489,931	11,149,884	11,149,884	0.02%	2,250,000	-	2,250	2,250
広島県信用保証協会	3,403	935,818,966	897,665,966	38,153,000	38,153,000	0.01%	3,403,000	-	3,403	3,403
地方公共団体金融機構	900	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.01%	21,355,999	-	900	900
合計	25,103	26,169,666,771	25,661,273,190	508,393,581	112,324,234	-	53,041,582	-	25,103	25,103

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,363,551	-	-	-	2,363,551	2,363,551
減債基金	863,371	-	-	-	863,371	863,371
ふるさとづくり基金	263,950	-	-	-	263,950	296,156
地域振興基金	74,194	1,500,000	-	-	1,574,194	1,589,175
国光奨学金基金	8,762	-	-	4,039	12,801	12,782
古田奨学金基金	39,425	-	-	11,883	51,308	51,217
地域福祉基金	70,151	-	-	-	70,151	74,789
共同墓地基金	18,481	-	-	-	18,481	18,481
長島大橋維持管理基金	103,795	-	-	-	103,795	104,202
土地開発基金	206,598	-	154,446	-	361,044	361,044
垂水団地基金	100,749	-	-	-	100,749	100,749
過疎地域自立促進基金	269,798	500,000	-	-	769,798	843,121
森林環境譲与税基金積立金	3,746	-	-	-	3,746	3,746
大串干拓地整備基金	28,689	-	-	-	28,689	31,785
合計	4,415,259	2,000,000	154,446	15,922	6,585,627	6,714,169

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
結婚資金貸付金(旧制度)	757	-	-	-	757
事業資金貸付金(旧制度)	8,416	-	-	-	8,416
回数券販売事業預託金	1,000	-	-	-	1,000
住宅新築資金等貸付金	7,637	-	-	-	7,637
高校奨学金貸付金	2,605	-	2,280	-	4,885
大学奨学金貸付金	101,415	-	24,668	-	126,083
同和奨学金貸付金	981	-	367	-	1,348
大三島ブルーライン新造船貸付金	25,650	-	-	-	25,650
緊急修学生活支援奨学金	900	-	-	-	900
合計	149,360	-	27,315	-	176,675

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
社会福祉費	16,632	-
修学奨励費	8,259	-
同和修学奨励費	12,136	-
小計	37,027	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,267	666
固定資産税	7,005	742
軽自動車税	860	73
負担金	55	44
その他の未収金		
使用料	12,983	905
財産運用収入	60	-
雑入	3,481	-
小計	31,711	2,430
合計	68,738	2,430

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
社会福祉費	-	-
修学奨励費	-	-
同和修学奨励費	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,311	395
固定資産税	3,012	319
軽自動車税	240	21
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	-	-
財産運用収入	-	-
雑入	-	-
小計	7,563	735
合計	7,563	735

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	182,434	30,433	174,690	6,500	1,244	-	-	-	-	-
公営住宅建設	53,306	6,628	53,306	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	160,701	28,131	160,701	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	65,052	7,989	65,052	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,866,469	296,266	-	183,889	808,540	874,040	-	-	-	-
その他	6,260,768	541,047	5,519,880	200,100	188,828	351,960	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,202,585	254,924	2,095,675	43,630	63,280	-	-	-	-	-
減税補てん債	5,619	2,125	5,619	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,179	-	14,179	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,811,112	1,167,544	8,089,101	434,119	1,061,892	1,226,000	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,811,112	10,613,834	150,285	46,993	-	-	-	-	0.11%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,811,112	1,167,544	1,171,948	1,203,153	1,250,027	1,157,148	3,884,075	834,766	131,061	11,391

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	47,368	53,951	47,368	-	53,951
退職手当引当金	584,274	60,721	-	-	644,995
合計	631,642	114,672	47,368	-	698,946

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	広島中央環境衛生組合負担金	広島中央環境衛生組合	273,957	環境衛生
	計		273,957	
その他の補助金等	広島中央環境衛生組合負担金	広島中央環境衛生組合	184,992	環境衛生
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	164,268	福祉
	水道事業会計補助金	大崎上島町長	119,059	環境衛生
	広島県水道用水供給事業負担金	広島県公営企業管理者	109,254	環境衛生
	広島県市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	78,579	総務
	海上交通運航欠損額補助事業	しまなみ海運株式会社、大三島ブルーライン	77,459	生活インフラ・国土保全
	R4年度社会福祉協議会職員設置費補助	社会福祉協議会	30,429	-
	令和4年度大崎上島町プレミアム付商品券事業補助金	個人	26,508	産業振興
	令和4年度各区連絡事務補助金	連絡区	22,595	総務
	大崎上島町原油等価格高騰経済対策給付金事業補助金	大崎上島町商工会	22,504	産業振興
	上水道事業会計負担金(水道料金無償化事業)	大崎上島町長	17,359	環境衛生
	路線バス運賃補助金	さんようバス株式会社	15,455	生活インフラ・国土保全
	道路改良事業負担金	広島県知事	10,994	生活インフラ・国土保全
	社会福祉法人等への物価高騰対策支援事業補助金	団体補助	9,404	福祉
	令和4年度大崎上島町商工会事業補助金	商工会	9,300	産業振興
	住宅新築改築助成金	個人	8,176	環境衛生
	空き家活用助成金	個人	7,639	環境衛生
	U・Iターン農業従事者支援金	個人	4,915	産業振興
	介護保険施設等簡易圧圧装置設置補助金	団体補助	4,900	福祉
	急傾斜地崩壊対策事業	広島県知事	4,400	生活インフラ・国土保全
	有害鳥獣駆除対策事業補助金	個人	4,293	産業振興
	新規就農支援事業	個人	4,155	産業振興
	危険建物除却促進事業補助金	個人	3,554	環境衛生
	施設園芸エネルギー転換促進事業補助金	個人	3,367	産業振興
	新型コロナウイルス感染症対策支援給付金	個人	3,163	総務
	令和3年度漁船保険加入促進事業補助金(大崎内浦漁協分)	団体補助	3,027	産業振興
	港湾海岸保全事業	広島県知事	3,000	生活インフラ・国土保全
	令和4年度海藻資源定着事業補助金	団体補助	3,000	産業振興
	大崎上島町農林水産業等振興事業補助金	団体補助	2,874	産業振興
	令和4年度コミュニティ助成事業補助金	連絡区	2,500	総務
	原油等価格高騰経済対策給付金	個人	2,136	産業振興
	小規模事業者振興事業補助金	個人事業者	1,892	産業振興
	令和3年度大崎上島町連合区長会自治会活動保険加入補助金	連絡区	1,807	総務

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	介護保険施設酸素濃縮器購入助成事業補助金	団体補助	1,782	福祉
	PCR検査機器等購入事業補助金	一般社団法人豊田郡医師会	1,690	環境衛生
	令和4年度環境保全型農業直接支払交付金	団体補助	983	産業振興
	U・Iターン就職者正規雇用促進奨励金	個人	720	産業振興
	かんきつ産地育成事業補助金	個人	665	産業振興
	令和4年度花づくり活動支援事業補助金	個人	648	産業振興
	大崎上島町幼稚園等通園助成金	個人	642	教育
	オンライン学習通信環境整備費補助金	個人	634	教育
	社会福祉人材就職支援金	個人	600	福祉
	ハンドル形電動車椅子購入等助成金	-	550	福祉
	社会福祉人材育成定着事業補助金	個人	400	福祉
	農業振興団体助成	団体補助	277	産業振興
	噴霧器購入助成事業補助金	団体補助	260	福祉
	大崎上島町住宅用太陽光システム普及促進事業補助金	個人	100	環境衛生
	その他	-	421,697	-
	計		1,398,607	
合計			1,672,564	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	町税	1,171,600	
		地方譲与税	41,912	
		利子割交付金	313	
		配当割交付金	3,418	
		株式等譲渡所得割交付金	2,382	
		法人事業税交付金	17,188	
		地方消費税交付金	182,624	
		自動車税環境性能割交付金	5,419	
		地方特例交付金	2,005	
		地方交付税	3,359,070	
		分担金及び負担金	115,988	
		寄附金	52,555	
		特別会計繰入金	32,914	
		小計	4,987,389	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	233,794
			都道府県等支出金	37,571
			計	271,365
		経常的補助金	国庫支出金	751,795
			都道府県等支出金	331,529
			計	1,083,323
小計	1,354,688			
合計	6,342,077			
港湾管理特別会計	税込等	一般会計繰入金	1,600	
		小計	1,600	
	合計	1,600		
漁港管理特別会計	税込等	一般会計繰入金	2,200	
		小計	2,200	
	合計	2,200		
内部相殺金額		税込等	3,800	
		国県等補助金	-	
総計		税込等	4,987,389	
		国県等補助金	1,354,688	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,770,146	1,354,417	1,243,231	2,754,891	1,417,607
有形固定資産等の増加	729,007	271	-	723,700	5,036
貸付金・基金等の増加	403,358	-	-	398,293	5,066
その他	-	-	-	-	-
合計	7,902,511	1,354,688	1,243,231	3,876,883	1,427,709

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	400
要求払預金	415,632
その他	-
合計	416,032

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

船舶 12年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更
該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.2%
将来負担比率	-%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 48 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 454,203 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
売却予定とされている公共資産
 - イ 内訳
なし
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
財政調整基金 1,705,193 千円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,139,885 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,561,543	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	956,272	千円
将来負担額	13,276,656	千円
充当可能基金額	5,149,959	千円
特定財源見込額	810,850	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,139,885	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 290,872 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,268,896千円	7,853,317千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	32,016千円	31,563千円
繰越金に伴う差額	△298,590千円	-
一般会計等間の相殺処理に伴う差額	△3,800千円	△3,800千円
資金収支計算書	7,998,522千円	7,881,080千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	704,166 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	271,365 千円
投資活動収入のその他の収入	1,605 千円
未収債権額の増減額	2,040 千円
その他流動負債の増減額	1 千円
減価償却費	△1,334,222 千円
賞与等引当金の増減額	△6,582 千円
退職手当引当金の増減額	△60,721 千円
徴収不能引当金の増減額	△1,757 千円
資産除売却損益	△3,962 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△428,069 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。